

4. 主要面談者リスト

主要面談者リスト (その1)

日 時	所 属	氏 名
2月28日 (火)	SECRETARIA DE RELACIONES EXTERIORES (外務省)	DR. ROGER DIAZ DE COSSIO (DIRECTOR GENERAL DE COOPERACION TECNICA Y CIENTIFICA) 科学技術協局長
	JICAメキシコ事務所	SR. EFREN MARIN (JEFE DEL DEPARTAMENTO DE ASIA, AFRICAY OCEANIA) アジア・アフリカ・オセアニア課長
	在墨日本大使館	細野所長、金城職員 若菜書記官
3月1日 (水)	SECRETARIA DE EDUCACION PUBLICA (文部省)	ARQ. MIGUEL MESSMACHER (DIRECTOR GENERAL DE RELACIONES INTERNACIONALES) 国際局長
		LIC. RAFAEL SANTIN DEL RIO (DIRECTOR DE RELACIONES BILATERALES) 二国間関係部長
		LIC. DANIEL GONZALEZ GONZALEZ (JEFE DEL DEPARTAMENTO COOPERACION CIENTIFICA Y TECNICA) 科学技術協力課長
		DR. FLORENCIO SANCHEZ CAMARA (JEFE DE DEPARTAMENTO DE DIFUSION) 広報課長
3月2日 (木)	SECRETARIA DE COMUNICACIONES Y TRANSPORTES, DIRECCION GENERAL DE TELECOMUNICACIONES (通信運輸省電気通信 局)	ING. MIGUEL E. SANCHEZ RUIZ (DIRECTOR GENERAL) 局長
		ING. JOEL GALVAN TALLEDOS (SUBDIRECTOR DE NORMAS Y SISTEMATIZACION) 基準・システム化・副部長
		LIC. RENE VELASCO RECILAS (CONSEJERO) 顧問

主要面談者リスト (その2)

日 時	所 属	氏 名
3月2日(木)	SECRETARIA DE COMUNICACIONES Y TRANSPORTES, DIRECCION GENERAL DE DESARROLLO. (通信運輸省技術開発局) (DIRECCION GENERAL DE FOMENTO A LAS COMUNICACIONES E INFORMATICA) 情報通信振興総局(変更予定)	ING. WILBERT ARCILA RODRIGUEZ (DIRECTOR DE CAPACITACION) 訓練部長 ING. RODRIGO RAMOS PLASCENCIA (DIRECTOR DE LA ESCUELA NACIONAL DE TELECOMUNICACIONES) 電気通信学園長 ING. FACUNDO RAMIREZ UBALDO (COORDINADOR TECNICO) 技術コーディネーター ING. MIGUEL ANGEL CASTRO SANSOR (ASISTENCIA ACADEMICA) 教務補助
3月3日(金)	LICEO MEXICANO JAPONES, A. C. (日墨学院)	SR. VICTOR TOSHIJI TSUMURA (DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO CULTURAL) 文化センター長 PROF. ARTURO ZENTELLA MAZER (COORDINADOR GENERAL DE LA SECCION MEXICANA) メキシコ・コース総務部長 海老沢 潔 (事務局長) 春日カヒロス (理事長) 電田 栄一 (副理事長) QUIM. MARIA DEL ROSARIO SANCHEZ NAVA (DIRECTORA DE POREPARATORIA) 高等部校長

主要面談者リスト (その3)

日 時	所 属	氏 名
3月6日(月)	ESCUELA MEXICO - JAPON 日本・メキシコ小学校	<p>PROFR. JULIO MERCADO VELAZQUEZ (DIRECTOR EDUCACION PRIMARIA No. 4 D. F.) メキシコ連邦区第4学区小学校教育部長</p> <p>PROFRA. IRMA ALICIA FALCON (SECRETARIA PARTICULAR DEL DIRECTOR No. 4) 第4学区長特設秘書</p> <p>PROFR. JUAN ROSAS SANCHEZ (JEFE DE LA OFICINA DE PROMOCION Y SERVICIOS ESCOLARES DE LA DIRECCION No. 4) 第4学区振興・学校業務室長</p> <p>PROFRA. GEORGINA SAN MARTIN HERNANDEZ (SUPERVISORA GENERAL DEL III SECTOR) 第3セクター総監督</p> <p>PROFR. JOSE MA. CHAVEZ ANDRADE (SUPERVISOR ESCOLAR DE LA ZONA No. 4) 第4学区 学校監督</p> <p>PROFR. JUSTO GONZALEZ HERNANDEZ (DIRECTOR TURNO MATUTINO DE LA ESCUELA 41-703 "MEXICO - JAPON") 日本メキシコ小学校 41-703 午前の部校長</p> <p>PROFRA. MA. C. EDITH HERNANDEZ FLORES (DIRECTORA TURNO VESPERTINO DE LA) ESCUELA 42-703 "MEXICO - JAPON" 日本メキシコ小学校 42-703 午後の部 校長</p> <p>PROFR. FEDERICO MEDICOLA CARRILLO (Profesor de Grupo) グループの教官</p>

主要面談者リスト (その4)

日 時	所 属	氏 名
		<p>PROFRA. AMPARO VELASCO RODRIGUEZ (Profesor de Grupo) グループの教官</p> <p>PROFRA. SANDRA J. FLORES ASTIBIA (Profesor de Grupo) グループの教官</p> <p>(以下P.T.A.)</p> <p>SR. JOSE PEDRO H. CAMACHO VALADEZ</p> <p>SR. MARTIN RAMIREZ GONZALEZ</p> <p>SRA. CATALINA SANCHEZ DE RAMIREZ</p> <p>PROFRA. ROCIO ARRIETA OSORIO</p> <p>PROFRA. LOURDES GUZMAN ESPINOSA</p> <p>PROFR. BULALIO SOTO HERRERA</p> <p>PROFR. ROGELIO PEREZ RAMIREZ</p> <p>PROFRA. SILVIA MARTINEZ SALAZAR</p> <p>SR. DIAZ TORRES</p> <p>SRA. MARIANA RAMIREZ DE BARRERA</p> <p>SRA. SANTA SOLEDAD MORALES DE ARAUJO</p>

主要面談者リスト (その5)

日 時	所 属	氏 名
		<p>SRA. GABRIEL FLORES DE MARTINEZ</p> <p>SRA. TERESA RODRIGUEZ GOMEZ</p> <p>SRA. CLARA MOTE GONZALEZ</p> <p>HUERTA MARTINEZ</p> <p>SRA. MARIA CRISTINA ALVAREZ DE S</p> <p>SRA. MARIA DE JESUS DEL CARMEN QUEZADA PEREZ</p> <p>SRA. GUADALUPE SALGADO REYES</p>
	<p>BIBLIOTECA PUBLICA "JAPON" (図書館)</p> <p>SECRETARIA DE COMUNICACIONES Y TRANSPORTES, DIRECCION GENERAL DE PUERTOS MEXICANOS (通信運輸省メキシコ港湾局)</p>	<p>PROFRA. ARTEMISA MARTINEZ OLVERA (ENCARGADA DE LA BIBLIOTECA) 図書館長</p> <p>PROFRA. ROSA ESTHER ADAME QUINONES (SUBDIRECTORA DE BIBLIOTECAS DEL DISTRITO FEDERAL) メキシコ連邦区図書館副部長</p> <p>LIC. ROBERTO RIOS FERRER (DIRECTOR GENERAL) 局長</p> <p>ING. CESAR A. MONDRAGON LERMA (SUBDIRECTOR DE OBRAS MARTINAS) 局次長</p> <p>Q. JORGE ARTURO GAMEZ (GERENTE DE CAPACITACION) 研修部長</p>

主要面談者リスト (その6)

日 時	所 属	氏 名
3月 7日 (火)	基礎研究調査副部 港湾水理センター	LIC. ALFONSO URIBE CABRERA (SUBGERENTE DE PROGRAMACION Y CONTROL TECNICO) 計画技術管理副部长 ING. ROBERTO VERA S. (SUBGERENTE DE ESTUDIOS BASICOS E INVESTIGACION) 副部长 ING. FAUSTINO SANJUAN GARCIA (JEFE DEL DEPARTAMENTO DE LABORATORIO) 実験課長 今井大使、若菜書記官
3月 8日 (火)	在墨日本大使館	ING. MOISES R. KOLTENIUK T. (DIRECTOR GENERAL) 局長
3月 8日 (火)	COMISION DE FOMENTO MINERO 鉱業振興局	ING. RICARDO MONSIVAIS V. (SUBDIRECTOR TECNICO) 技術副部长 ING. CUITLAHUAC RANGEL (SUBDIRECTOR DE PROMOCION) 振興副部长 ING. HOMERO MONJARDIN L. (GERENTE DE LABORATORIOS) 実験部長 SR. KANJI OIDA (EXPERTO DE JICA EN OPERACION) JICA 専門家(オペレーション専門) LIC. MAURICIO TOUSANT (COORDINADOR DE EMPRESAS FILIALES) 子会社コーディネーター ING. YASUMASA ITO T. (COORDINADOR DE PROYECTOS DE JICA) JICA プロジェクトコーディネーター

主要面談者リスト (その7)

日 時	所 属	氏 名
3月9日(木)	伝送工学第三国研修メキシコ人受講者	<p>SR. GUILLERMO ARTEAGA FLORES (CALCULISTA DEL SISTEMA DE RADIOCOMUNICACION) 無線通信システム計算</p> <p>SR. MIGUEL ANGEL GRIMALDO GUZMAN (ENCARGADO TECNICO DE PUESTA EN OPERACION DE E/T) E/Tオペレーション技術担当</p> <p>SR. IGNACIO CAMPOS SALAZAR (ENCARGADO DEL TURNO MATUTINO DEPARTAMENTO DE COMUNICACIONES ESPACIALES) 衛星通信課 午前 の部担当</p> <p>SR. FRANCISCO SANTOYO GONZALEZ (ANALISTA ESPECIALIZADO EN TELECOMUNICACIONES UNIDOA DE PLANEACION TECNICA) 技術企画室 電気通信専門分析</p> <p>SR. CARLOS SOTO VERTIZ (DIRECCION DE PLANEACION DE TELMEX INVESTIGADOR DEL CENTRO DE INVESTIGACION Y DESARROLLO) メキシコ電話会社 企画部 研究開発センター 開発者</p> <p>SR. RAFAEL CORREA HUITON (DEPARTAMENTO DE COMUNICACIONES RADICELECTRICAS, S.C.T. BRIGADA DE MANTENIMIENTO DE MICRONDAS) 通信運輸管 電気通信課 747Pエ-7 ネットワーク部隊</p> <p>SR. PORFIRIO SANTOS SANTIAGO (JEFE DEL DEPARTAMENTO DE TELEPROCESSO) テレプロセス課長</p>

面談者リスト(その8)

日 時	所 属	氏 名
3月10日(金)	日本商工会議所 JETRO MEXICO UNDP	ING. TAKASHI MATSUMOTO NORIO UDAGAWA TAIZO YAMADA
3月13日(月)	UNIDADE TELEVISION EDUCATIVA Y CULTURAL 文部省文化局教育教養番組機構 SECRETARIA DE COMERCIO Y FOMENTO INDUSTRIAL 商務振興証中小工業局	Ing. 松崎住夫 (JICA 専門家) Lic. 山下雅弘 (JICA 専門家)

5. 実施アンケート調査票

「日本・メキシコ小学校」に関するアンケート調査

「日本人・メキシコ小学校」は、1984年8月に日本政府の協力により建設されました。今回、当小学校に通学している御子様をお持ちの御父兄の皆様のご御意見をお伺いするための調査を実施することになりました。お忙しいところ、恐縮ですが、御協力をお願い致します。

JICA調査団

[質問事項]

1. あなたの御家族の構成についてお聞きします。

- ①お子様は何人いらっしゃいますか。 ()人
- ②お子様の年齢はおいくつですか。 1番目 ()才
- *6人以上いらっしゃる場合は、 2番目 ()才
- 最後の欄にまとめてお書き 3番目 ()才
- 下さい。 4番目 ()才
- 5番目 ()才
- 6番目以降 ()

2. 世帯主様の御職業は何ですか。 ()

3. あなたのお子様は何人学校へ行っていらっしゃいますか。

初等:	人	中学:	人
高等:	人	大学:	人
専門学校:	人	その他:	人

4. お子様の教育費は、概ね収入の何%を占めますか。以下の項目から1つお選び下さい。

a: 5%以下	b: 5~10%	c: 10%~15%
d: 15%~20%	e: 20%以上	

③教育内容を充実させる必要が（ a：ある、 b：ない ）

④その他、希望することがありましたら具体的にお答え下さい。

--

御協力 ありがとうございました

「日本小学校の図書館」に関するアンケート調査

「日本小学校の図書館」は、1984年8月に日本政府の協力により建設されました。今回、当図書館を御利用なさっている皆様の御意見をお伺いするための調査を実施することになりました。お忙しいところ恐縮ですが、御協力をお願い致します。

JICA調査団

[質 問 事 項]

1. あなたの年齢はおいくつですか。 () 歳
2. あなたの御職業は何ですか。 ()
3. あなたの図書費は概ね収入の何%を占めますか。以下の項目から1つお選び下さい。
a: 0.5%以下 b: 0.5%~1% c: 1%~3%
d: 3%以上
4. どんな理由で当図書館を利用しますか。以下の項目から1つお選び下さい。
a: 自宅よりも豊富に本がある。
b: 勉強の為
c: 学習室として利用する。
d: 交際の間として利用する。
5. どの程度の頻度で利用なさいますか。 () 回/月
6. どんな本を利用しますか。ひとつの分野だけ書いて下さい。
(例) 小説、雑誌、社会科学、自然科学 e t c. ()

7. 当図書館が出来たことによりあなたはどんな便益がありましたか。具体的に書いて下さい。

(例) 学校の成績が上がった

図書費が減少した

友達が増えた

自己啓発になった

()

8. あまり利用しない人について。なぜ利用しないのですか。以下の項目からひとつお選び下さい。

a: 本の種類や本の量が貧弱

b: 閲覧するスペースが狭い

c: 通館するのに不便である

d: 開館時間があわない

e: 利用手続きが複雑である

f: 興味がない

g: その他 (具体的に)

9. 今後どんな点を改善して欲しいと思いますか

10. 当図書館が日本の援助で建てられたのを知っていますか。

(a: 知っている b: 知らなかった)

御協力 ありがとうございました

「日墨学院高等部」に関するアンケート調査

「日墨学院高等部」校舎は、1984年8月に日本政府の協力により建設されました。今回当学院に通学しているお子様をお持ちの御父兄の皆様にご意見をお伺いするための調査を実施することになりました。お忙しいところ恐縮ですが、御協力をお願い致します。 JICA調査団

[質 問 事 項]

1. あなたの御家族の構成について質問します。

①お子様は何人いらっしゃいますか。 ()人

②お子様の年齢はおいくつですか。

*6人以上いらっしゃる場合は、

最後の欄にまとめてお書き

下さい。

1番目()才

2番目()才

3番目()才

4番目()才

5番目()才

6番目以降()

2. 世帯主様の御職業は何ですか。 ()

3. あなたのお子様は何人学校へ行っていらっしゃいますか。

初等: 人 中等: 人

高等: 人 大学: 人

専門学校: 人 その他: 人

4. お子様の教育費は概ね収入の何%を占めますか。以下の項目から1つお選び下さい。

a: 5%以下 b: 5~10% c: 10~15%

d: 15~20% e: 20%以上

③教育内容を充実する必要がある（a：ある b：ない）

④その他、希望することがありましたら具体的にお答え下さい。

御協力 ありがとうございました

港湾水理センター・カウンターパートに対するアンケート調査票

日本政府は1984年7月より港湾施設研究のための専門家を派遣し、メキシコ技術者の育成に努めてきました。そして、昨年6月には当初の計画である4年間が経過しました。今般、この種の研修のあり方を検討するために、広くカウンターパートの皆様の御意見をお聞きしたいと思います。なお、調査は無記名で行いますので、あなたに御迷惑のかかる事は決してありません。お忙しい所、恐縮ですが、以下のアンケート調査に御協力下さい。 J I C A 調査団

質 問 票

1. 研究内容は興味あるものでしたか。
 - a) 全く興味がなかった
 - b) あまり興味がなかった
 - c) どちらともいえない
 - d) かなり興味があった
 - e) 大変興味があった
2. 研究内容はよく理解できましたか。
 - a) 全く理解できなかった
 - b) あまり理解できなかった
 - c) どちらとも言えない
 - d) かなり理解できた
 - e) 大変よく理解できた
3. 研究内容は難しかったですか。
 - a) 大変難しかった
 - b) 少し難しかった
 - c) どちらとも言えない
 - d) かなり易しかった
 - e) 大変易しかった
4. 研究により、あなたの能力は向上したと思えますか。
 - a) 全く向上しない
 - b) あまり向上しない
 - c) どちらともいえない
 - d) かなり向上した
 - e) 大変向上した
5. 自分の技術力をさらに向上させるためには何が必要だと思えますか。以下の項目から3つお選び下さい。
 - a) 日本人専門家
 - b) 専門書

- c) 優れた実験設備
- d) 自己努力
- e) より良い待遇
- f) 日本での研修
- g) その他（具体的にお書き下さい）

6. 日本人専門家について、もっと必要だと思われるのは何ですか。以下の項目から該当するものをいくつでもお選び下さい。

- a) 語学力（スペイン語）
- b) 理解しやすい教育
- c) 個人的なつきあい
- d) 熱意（勤勉さ）
- e) 幅広い知識

7. 以下の研修参加経験はお持ちですか。

- a) 日本でのカウンターパート研修
- b) 他国でのカウンターパート研修
- c) メキシコ国内での研修会
- d) 特になし

8. 今後とも港湾施設研究を続けようと思っておりますか。

- a) はい
- b) わからない
- c) いいえ

9. 8. で「いいえ」と答えられた方は、その理由は何ですか。以下の項目からひとつお選び下さい。

- a) 興味がない
- b) 難しくよくわからない
- c) 転職しようと思っている
- d) その他（具体的にお書き下さい）

御協力ありがとうございました

6. アンケート調査の分析結果

教育施設拡充計画
日墨学院（父兄）へのアンケート分析結果 サンプル数 58

1. 子供の数は

2人 36% , 3人 45%
4人 12%

子供の年齢

16～20歳 51% , 11～15歳 29%
6～10歳 5%

2. 世帯主の職業

商業 28% , 社員 11%
エンジニア 7% , 経営者 11%
医者 7% , エコノミスト 7%

3. 学校へいつている子供

小学校 12% , 中学 15%
高校 51% , 大学 6%
技術専門学校 1%

4. 収入に占める学費の割合

20%以上 38% , 10～15% 28%
15～20% 17% , 5～10% 10%

5. 日本の援助による施設であることの認識

知っている 97%

6. 日墨学院へいく理由

バイリンガル教育	35%	,	教育内容	35%
進学率が高い	10%	,	教育設備	5%

7-1 学校数の増加

小学校	15%	,	中学校	16%
高校	15%	,	大学	20%
専門学校	19%	,	必要なし	15%

7-2 教育施設の充実

必要あり	83%	,	必要なし	10%
------	-----	---	------	-----

どんな設備?

実験室	26%	,	オーディオビデオ	24%
図書室	14%	,	コンピューター	14%
スポーツ器具	8%	,	テープレコーダー	6%
教材	6%			

7-3 教育内容の充実

必要あり	76%	,	必要なし	14%
------	-----	---	------	-----

7-4 その他希望すること

先生にトレーニングをあるいはもっとよい先生				21%
よりよい日本語教育	18%	,	教育方法の近代化	15%
よりよい英語教育	15%	,	よりよい教育の質	15%

日本・メキシコ小学校 午前の部 父兄への
アンケート調査の分析結果 サンプル数 26

1. 家族数

2人	42%	4人	31%
3人	23%		

2. 世帯主の職業

ホワイト・カラー	35%	ブルー・カラー	27%
ドライバー	8%		

3. 何人学校へいっているか

小学校	81%	中学校	15%
高校	4%		

4. 収入に占める教育費の割合

20%以上	31%	15~21%	27%
10~15%	27%	5~10%	8%

5. 日本の援助による施設だということをご存知ですか？

知っている	100%
-------	------

6. この学校へ子供を通わせる理由

家に近いから	32%	設備がよい	19%
よい先生	10%	指定校だから	10%

7-1 今後どの学校を増加する必要がありますか

中学校	23%	,	小学校	21%
高校	21%	,	専門	18%
大学	15%			

7-2 教育設備は必要ですか

はい 92%

どんな設備が必要ですか

スポーツ施設	22%	,	コピー・マシン	15%
図書館	11%	,	黒板	11%
コンピューター	7%	,	実験用器具	7%

7-3 教育内容を改善する必要がありますか

はい 88%

7-4 コメント

もっと学校をきれいに	42%
多目的利用の部屋	21%

日本・メキシコ小学校 午後の部 父兄への
アンケート調査の分析結果 サンプル数 48

1. 家族数

3人	38%	,	5人	21%
2人	19%	,	1人	10%
4人	10%			

2. 世帯主

労働者	35%	,	ホワイト・カラー	17%
商人	17%	,	ドライバー	8%

3. 学校へは何人行っているか

小学校	83%	,	中学校	12%
-----	-----	---	-----	-----

4. 収入に占める教育費の割合

5～10%	33%	,	15～20%	21%
5%以下	15%	,	10～15%	13%
20%以上	13%			

5. 日本の援助で建設されてことを知っていますか

知っている	96%
-------	-----

6. なぜ子供をこの学校へ行かせるのですか

家に近い	40%	,	よい設備	24%
建物がすてき	7%	,	よい先生	6%

7-A 学校の増加

小学校	25%	中学校	24%
大学	17%	専門学校	17%
高校	16%		

7-B 教育設備の拡充

必要 81%

どんな設備

コンピューター	20%	本と図書館	18%
実験室	18%	VTR	10%
プロジェクター	8%		

7-C 教育内容を改善する必要がありますか

いいえ 92%

7-D 小学校に対するコメントを

教材の改善	6%	テキスト・ブックの改善	8%
カリキュラムの改善	4%		

教育施設拡充計画

日本小学校図書館の利用者に対するアンケートの分析結果 サンプル数 94

1. <u>利用者の年齢</u>	11～15歳	56%	
	16～20歳	19%	
	21～25歳	12%	
	26～30歳	3%	
	36～40歳	4%	
	61～65歳	2%	
2. <u>利用者の職業</u>			
学生	80%	主婦	5%
職業学生	4%	勤労者	2%
先生	2%		
3. <u>収入の図書費に占める割合</u>			
3%以上	48%	1～3%	23%
0.5～1%	15%	0.5%以下	4%
4. <u>利用理由</u>			
勉強	51%	学習室	26%
本の種類	17%		
5. <u>利用頻度（一ヶ月あたり）</u>			
0～5回	41%	6～10回	16%
11～15回	18%	16回以上	14%

6. どんな本

自然科学	30%	社会科学	30%
スペイン語	7%	小説	5%
雑誌	5%	化学	3%

7. どんな便益があるのか

学校の成績向上	45%	自己啓発	32%
図書費の節約	17%	勉強の環境がよい	6%
友達がふえた	5%	宿題ができる	3%
大学までの交通費節約	1%		

8. どうして利用しないのか

興味がない	42%	本の種類が少ない	7%
時間がない	6%		

9. 今後の改善点

蔵書の増加	47%	充分である	10%
静かに	6%	政治・文化的側面	5%
大きなテーブルを	3%	喫煙室を	3%

10. 日本の援助で建てられたのを知っていますか

知っている	49%	知らない	50%
-------	-----	------	-----

港湾水理センター

職員に対するアンケート分析結果 サンプル数 9

1. 研究内容は興味あったか
 かなり(4) 50% , 大変 50%

2. 研究内容は理解できたか
 かなり(4) 63% , どちらともいえない(3) 25%
 大変(5) 12%

3. 研究内容は難しかったか
 かなり(4) 100%

4. 能力は向上したか
 かなり(4) 88%

5. 技術力の向上に必要なこと
 待遇 29% , 自己努力 21%
 日本での研修 21% , 日本人専門家 8%
 専門書 8%

6. 日本人専門家に必要なこと
 スペイン語 70% , 理解しやすい教育 20%
 熱意 10%

7. 研修経験
 メキシコ国内での研修 80% , 日本での研修 10%

8. 今後とも研修を続けたいか

はい

88%

わからない

12%

7. 電気通信第三国研修メキシコ人研修生に対するヒヤリング調査結果

電気通信 第三国研修

メキシコ人研修生に対するヒヤリング調査

日 時： 1989年 3月 9日（水） 11：30～

場 所： 電気通信学園

出席者：

	実務年数	研修年	部所
A	2年半	88	企画担当
B	2年10カ月	87	技術担当
C	17年	87	衛星通信
D	6年	87	データ通信
E	6年	87	サービス拡充、技術開発
F	5年	87	メキシコ電話会社、研修センター
G	8年	87	オペレーション部、マイクロ・ ウェブのメンテナンス

Ing. Rodrigo Ramas Plascencia (学園長)

Ing. Pacundo Ramirez Ubaldo (技術コーディネーター)

Q 1. 研修により能力は向上したか?

- A -----
- B 責任の重い業務をまかされている。
- C 能力向上に役立った。
- D これまで専用回線しか知らなかったが、衛星についても知識を得た。もっと実際的であって欲しい。
- E 明確な展望がもてるようになった。実習をとり入れる方がよい。
- F 有益であった。新分野をとり入れてください。
- G 満足いく結果であった。通信全般の知識を得るによい。

Q 2. 他のコースの受講経験は

- A マイクロ・ウェーブ伝送 15日間 88年
- B アンテナ、テレビ伝送、マイクロ・ウェーブ、Basicプログラム 15日間 (UNAMの工学部)、光ファイバー、衛星通信 3週間 87、88年
- C よく覚えていない。衛星通信の地上局交換機
- D 電子回路、モデム、PCM25、テレビ伝送 (81年に日立)、マイクロ・プロセッサ (20日間)、光ファイバー、衛星通信、テレプロセッサ、ローカル網 15~20日間
- E 集線装置、TDM交換機の電子回路、(大学で)エンジニアのための経済学、マイクロ・プロセッサ、光ファイバー、衛星通信 (87年) 15日間で 1日 5時間程度
- F 76年に電話の研修をエリクソン社で27日間
伝送用波動システムをアメリカで 2カ月
データ通信 2カ月
16ビットのマイクロ・プロセッサ、信号処理
- G 83年にマルチ・チャンネル電話 60時間
86年にNECのマイクロ・ウェーブ 30時間
87年にマイクロ・ウェーブ・システムの測定 55時間
88年にデジタル・システムの講習 (日本) 6~9月 NTT
メキシコ工科大学 デジタル網について

Q 3. これまでのコースと第三国研修との相違点

- A 広範囲である。
- B 広範囲であり、専門的ではない。
- C 広範囲である。
- D 広範囲であり、全般的で他分野の基礎を与えてくれる。
- E ———
- F 終了証をとるのが難しい。
- G 通信全般であり、NTTでの研修と質的にもレベル的にも内容は同じ。相違点は実習がないこと。

Q 4. コース終了後職場で何が変化したか？ 例えば設計の知識が身についてメーカーに対応できたとか、他国との交流が深まったとか、職場への技術移転ができたとか。

- A 農村電話の企画ができるようになった。
- B 責任の重い仕事をまかされるようになった。
- C 自己啓発に役立った。部下に教えてあげることができ、指示がスムーズになった。
- D 設備などの購入などに役立っている。
- E 理解力がよくなった。
- F メーカーの部品について何がしかの知識が得られるようになった。
- G 最近配置変えがあり、研究で学んだ知識が役立っている。

Q 5. メキシコ人以外の研修生との合同研修ということでどんなメリット、デメリットがありますか？

- A 他国との問題点を知る機会になり、これが自国に役立つ。
- B メキシコ国の方が技術的に進んでいる。
- C 他国技術を知ることができる。
- D 参加することに意義がある。よい条件と環境がある。よく組織されていた。
- E メキシコ人も参加したい人はたくさんいる。それぞれの国でもたくさんいる。
- F 技術的情報の交換ができる。各国とも異なった機器と異なったビヘイビアーをもっている。どんな国がどんな機器を使っているのか知ることができる。
- G 他国の人でもよく知っている人がいて、交流の機会があった。

Q 6. メキシコ人の先生の比率が増加してきたが、この比率も含めてメキシコ人と日本人の先生に対するコメントをしてください。

- A 日本人の減少はメキシコ人に対する技術移転が行われた結果である。
- B 同じレベルである。
- C 日本人の先生にはスペイン語の能力を期待したい。メキシコ人の先生にも共通して「もっと実務」を
- D 技術は革新しているので先生も技術の修得に努力すべきである。より実際に応用できる技術を。
- E 内容が古い。日本人はスペイン語に問題あり。期間は15日間程度伸ばした方がよい。
- F 内容が古い。デジタルはメキシコ人で、日本人は新技術を教える方がよい。
- G メキシコ人の先生は知識の高度化を図って欲しい。日本人の先生は、技術の知識があるので必要である。アナログからデジタルにした方がよい。

その他

学園長 ・メキシコで第三国研修を行うメリットはメキシコが ①よい位置にある、
②社会的に安定している、③電気通信が発達している。

・第三国研修は通信全般を教えている一般コースで、学園の中ではもっと専門的知識を教えている。

E. 第三国人との技術力の差はない。単に経験による差である。今後は農村電話やPCMなどのシステムのデジタル化が必要であり、日本に期待している。

C. 第三国研修の先生を日本で研修させて欲しい。第三国研修は、日本人よりメキシコ人の先生でよい。ただしメキシコ人の先生が研修すること。

森谷専門家のコメント

・自助努力できない→リハビリテーションに欠けている。

・研修終了時のアンケート調査の内容では、将来の改善につながらない。全分野共通で作成するからこういう結果になる。

- ・実費精算であり待遇が悪いといつもいっている。
- ・機器は20年前のものであり現在は使いものにならない。63年度で初めて5,000万円の機械が購入できた。
- ・もっと地位の高い人を研修生として受け入れて欲しい。
- ・第三国研修で、デジタル交換、データ通信を行っても意味がない。機器が違えばオペレーションも違う。
- ・第三国研修の直接担当者はいないので、アンケート調査などのフォローアップができない。

8. 会議録 No. 1～19

会議録 (No. 1)

日 時： 1989年 2月 28日 (火) 10:30～

場 所： 外務省科学技術協力局

出席者： Dr. Roger Diox Cossio (外務省科学技術協力局長)

Efren Marin (アジア・アフリカ・オセアニア課長)

金城 誠一 (JICAメキシコ事務所)

議 題： 1) 日本の援助に対する評価

2) 日本の援助に期待する分野

3) 多国間協力及び二国間協力の実績について

4) 日本の援助と他国の援助との相違について

5) その他の議題

6) 資料要請

7) 面会時入手資料

1) 日本の援助に対する評価について

日本に援助には感謝しており、メキシコ国にとって非常に役立っていると思う。そして、その代表的な例として、今回の対象としている3つの案件が挙げられる。また、このような評価ミッションの形態は他の国ではないものであるが、非常に重要だと思う。なぜならば、外部の意見を聞くことができるし、それにより援助の効果が把握できるからである。

2) 日本の援助に期待する分野について

まだ、新政権が発足したばかりで、現在、国家開発計画を策定している段階であり(5月に完成の見込み)、公式的な重点分野は決定されていない。私見では、教育、電気通信、環境の3分野が挙げられる。教育は国の基本となるものであり、電気通信分野では日本が進んでいるからである。教育としては、特に、コンピューター教育、視聴覚教材の導入などが重要である。

3) 国際機関及び二国間協力の実績について

多国間協力は国連及び米州機構によるものがある。これらは3~5年の協力計画に基づいて行われるもので、援助額としては1件当たり4~300万ドルとかなり異なる。また、世銀、インターアメリカンバンクによる援助もある。

一方、二国間協力としては、①先進国からメキシコ国に対する協力と、②メキシコ国から他の後進国への協力の2つの形態がある。先進国からメキシコ国に対する協力としては、過去4~5年、日本及び西ドイツ、フランス等のEC諸国が多かった。

4) 日本援助と他国の援助との相違について

協力形態は基本的には同じである。ただEC諸国の協力形態で良い方法だと思われるのに、メキシコで博士課程を終了した人に1年間奨学金を与えて欧州に研修へ行かせ、ある研究のテーマを見つけさせた後、最高5年間そのテーマについてメキシコで継続研究させるというシステムである。しかし、日本のシステムとどちらが良いかというのは、システムが若干異なるので一概には比較できない問題である。いろいろなシステムがあるので、うまくいっていると言うこともできる。

5) その他の議題について

- ・日墨学園は、まじめな教育が行われているということで、父兄の間で評判が高い。特に、メキシコ国では「フランス・ドイツ学園」とともに、メキシコ人以外の教師がいる学校であり、bilingualの教育という意味でも評価が高い。
- ・ECとの協同による日本の援助の可能性については、例えば地震工学などの分野では、可能性があるのではないかとの回答があった。
- ・教育については、施設あるいは設備の援助は考えられるが、教育内容については文部省で決定されることであり、援助は難しい。

6) 資料要請について

以下の資料について、提出方要請し、JICA事務所を通じて提出してくれるとの快諾を得た。但し、①、②については出来次第(5月以降)ということになった。

- ① 過去6年間の援助実績
- ② 新国家開発計画

③ 外務省組織図

7) 面会時入手資料

・旧国家開発計画

会議録 (No. 2)

日 時： 1989年 2月 28日 (火) 12:30～

場 所： 日本大使館

出席者： 若菜 二等書記官

金城 誠一 (JICAメキシコ事務所)

議 題： 1) 教育分野の援助動向について

2) 今後の経済協力について

3) 3案件の評価について

1. 教育分野の援助動向について

1) 教育の必要性について、現大統領の選挙公約として提げられて、この5月に策定される開発計画の中でプライオリティNo.1として取り上げられることになっている。その柱は「教育の近代化」および「中高等教育の充実」である。

2) 教育テレビ

電波の10数パーセントを教育放送用に割り当て、全国各地の教育の機会を創出することを目的に計画されている(このことでNHKの専門家が来ている)。

計画では既設の放送局を文部省が撤収して新しくEdu-visionを設立する予定。また、教育文化テレビ機構(UTEC)から、日本へ援助の要請が5年前から出ており、近々大臣顧問が来日する予定。

3) 職業教育

メキシコでは、大学卒のエンジニアと中堅エンジニアとの技術的ギャップが大きく間をうまく埋める必要性が生じている。このため、中堅エンジニア養成のための職業訓練教育の充実が計画されている。日本は、日墨教育技術センターを通じて金属機械、工業電子など6コースについて訓練を行っている。卒業生は日本企業に評判が良い。現在は、「指導員の養成」に関する援助要請が出ている。

4) 施設の建設

メキシコは、日本の無償援助の対象国ではないので、今後施設の拡充の為の援助は難しい。少なくともこちら側から提案はしない。

2. 今後の経済協力（全分野）について

- 1) 援助するセクターは、経済構造の調整に役立つ（外資をかせる）セクターであること。例えば石油や観光。
- 2) メキシコは中進国であり、日本の円借款対象国ではないという考え方の見直しをすると、援助するセクターはもっと拡大する。現在では、施設の管理・運営面での調査と、環境汚染防止や、民営化を前提とした鉄工業分野への援助が有望である。
- 3) 環境汚染は、水、ゴミ、大気に分類される。ゴミについては、危険物の廃棄処理を地下埋没から焼却する必要性が生じている。大気汚染は、前政権に引き続き重要課題となっている。固定発生源対策、車検、モニタリング・システム整備に分類され、中でも固定発生源のプライオリティが高い。車検制度はすでに民間コンサルがマスタープランを作成し、日本へ要請する必要はなくなっている。

3. 3案件の評価について

- 1) 評価のポイントは、管理運営がうまくいっているかどうか、すなわちカウンターパートが効率よく管理したりアテンドしたりしているかどうかにある。
- 2) 電気通信
メーカーの売り込みに対してだまされない程度の知識の習得に役立っている。また、機器の管理運用がうまく出来るようになり、故障回数などが減少している。
- 3) 個別派遣
これまで、大きな問題点はなかった。小さな問題点としては、メキシコ側の受け入れ体制が整っていなかったことがあげられる。言葉上の問題もない。

4) 教育施設

日本・メキシコ小學校は、現在 700名ぐらいの生徒数を有しており無駄がなく管理がゆきとどいている。

図書館は、地域住民にも開放しておりカルチャー・センターとして機能しているようであるが、本の数が少なく利用者が満足しているか、利用率はどうか等について調査することが望ましい。

日墨學院は、計画では 1クラス40人だったのがUNAM (メキシコ国立自治大学) の指定校としての制約のため30人として運営されている。市内で有名大学進学校として10指に数えられているとのこと。

会議録 (No. 3)

日 時： 1989年 3月 1日 (水) 11:00～

場 所： 文部省国際局

出席者： Arq. Miguel Messmacher (国際局局長)

Lic. Rafael Santin (国際局部長)

Lic. Daniel Gonzalez (国際局課長)

Dr. Florencio Sanchez Camara (広報課長)

細野所長 (JICAメキシコ事務所)

議 題： 1) 教育分野の開発方針

2) 援助プロジェクトの評価

3) 日本の援助に対する要望

4) データの依頼

5) アンケート調査の実施

1) 教育分野の開発方針

① 新政権が出来たばかりでこれから具体的な内容を決めていく。基本的に、他国との

交流はより「統合的」、「縦続的」に行う。

② 今後の協力基準

次の観点から国際交流が図られるべきである。

- 1) メキシコ政府全体の目的に合致したものであること。
- 2) 他の省庁の必要性を満たしていること。
- 3) 各国の特徴に合致したものであること。
- 4) 両国にとってよいものであること。

③ これまでの教育

教育は文化と一体となっていなければならない。現在のメキシコでは、教育と文化にギャップがあり、ただ知識を教えるのみとなっている。メキシコ革命から1930年代までは、小学校の拡充を図り文盲率を下げるだけでなく、先生は新しい意識（イデオロギー）を教える役割もあった。しかし、1930年以降は様々な要因によって教育の役割が減少し、教育はメキシコの発展に寄与しないものを教えるだけのものになってしまった。そして、近年における爆発的な人口増加（1940年の2,000万人から1989年の8,500万人）は教育問題をさらに深刻なものにし、教育の目的は質より量の改善に注がれてきた。

④ 今後の開発方針

量的な問題の解決には、学校の拡充と先生の確保につぎ。特に、小・中学校の拡充に力点をおき並行して以下の点の開発を図ろうとしている。

- 1) 幼児教育
- 2) より高度な専門的技術が得られる中・高等教育の拡充
- 3) 成人教育

なお、具体的な施策は、5月に作成される国家教育計画に記述される。

2) 援助案件の評価

① メキシコ・日本学校

場所が適切であった。つまり低所得者層の住む、社会的な問題も含んでいる地域に立派な校舎が出来たことにより、住民の意識の高揚に役立った。体育館も立派な施設であり、関係者一同感謝している。日本の援助による施設であることもよく知られている。

② 図書館

2～3年前までは、本棚とか本の数が足りなかった。しかし、現在では改善されている。地域住民一般にも開放されている。

③ 日墨学院

うまく機能している。但し、建物の所有権が明確になっていない問題がある。すなわち、高校の建物は日墨学院に属するが、土地は国の所有物である。法的には、建物の所有権は、その建物が建っている土地の所有者に属することになっている。この問題は、今後慎重に検討していく。

3) 日本への援助に対する要望

過去の例にはとらわれず、現在抱えている問題を解決する必要がある。先生の養成とより多くの生徒に教育の機会を与えるために、テレビ・ラジオを用いた教育放送に期待したい。また、より高度な知識・技術の学校拡充をメキシコの実情にあった形で援助して欲しい。

4) データの依頼について

調査団は、以下に示すデータを要請した。

① 学校数などの教育レベル別、地域別、経年別推移

- 1) 学校数
- 2) 教員数
- 3) 学生数
- 4) 就学率

注) 1.教育レベル別(幼稚園、小学校、中学校、高校、大学、大学院、専門学校)

2.地域別(メキシコシティ、全国)

3.経年別(過去 6年程度)

② 教育予算及び総予算に占める割合の推移(過去 8年程度)

③ 文部省の組織

④ 教育分野における諸外国の援助実績

5) アンケート調査の実施依頼について

調査団が今回予定しているアンケート調査の実施については、各学校および施設の責任者と話を進めるようコメントがあった。

会議録（No. 4）

日、時： 1989年 3月 1日（水） 17:00～

出席者： 森谷専門家（電気通信学園）

議 題： 1）電気通信省の組織
2）援助内容の推移と現状
3）今までの援助に対する評価
4）今後の援助のあり方

1）電気通信省（SCT）の組織について

電気通信省には、技術開発総局と電気通信総局がある。電気通信学園（専門家派遣）は、技術開発総局に属し、第三国研修は電気通信学園が担当している。この4月に大幅な組織編成が行われる予定。電気通信総局のうち通信の運営等は、公社方式として運営されていく予定。これに伴い、技術開発総局も通信を主体とした組織に衣替えしていく。

2）援助内容の推移と現状について

メキシコオリンピック以後の通信網の拡大に伴い、メキシコ国は技術者（保守要員）を育成する必要があった。メキシコ国は電気通信学園を建設するとともに、日本に対し教育設備の供与と指導者（教官）の派遣を要請したのがそもそもの始まりである。次いで、専門家の派遣（教官の育成、個別計画策定、局長へのアドバイジング等）、第三国研修といった協力を行い、協力期間が20年を越えるという、日本でも他に例を見ない長期に亘る協力を継続している。現在は専門家が1人、局長へのアドバイザー及び第三国研修のために派遣されてきているが、今年度4月あるいは5月にもう1人派遣される予定になっている。

3) 今までの援助に対する評価について

① 保守要員の育成

現在のSCTの保守要員はほぼ100%、当学園で研修を受けたことがある者であり、十分目的は達せられたと思う。

② 教官の指導、育成

旧分野（アナログ通信）については、すでに現地人によりカリキュラム、教材などが作成されており、2～3年前からはもう行っていない。新分野（デジタル通信）についても、カウンターパート研修により、日本で技術を勉強した現地技術者が講義を行っており、現地において日本人専門家が行う必要はほとんどない状況である。したがって、これについても十分目的は達せられていると言える。

③ 第三国研修

これも13年前から継続している協力である。日本での研修が英語で行われるのに対して、西語で行われているということ、及び中米、カリブ諸国の盟主としての示威活動にもなり、非常に評判がよい。また、新分野を除いてはすでに彼らだけで運営する能力を備えている。

4) 今後の援助のあり方について

① 電気通信分野における将来政策の方向付け（マスタープラン作成）

現在のメキシコ国における電気通信は公共機関である電気通信省がテレックス、パケット（データ）、伝送路、国際通信を所有し、民間機関であるTELMEXが電話の運営を行うだけでなく、それぞれが独自に伝送網を持って競合している区間もある。また、旧態然としたアナログ通信からデジタルに替えていく必要があるのに、テレックス、パケット、長距離伝送路、電話などが別々の網によって処理されるという時代に逆行した状況となっている。このような背景の中で電気通信省は、フランスの借款を受けてデジタル化を推進中（現在20名程度の技術者がフランスで研修を受けている）であり、緊急に電気通信分野における長期計画策定が必要となっている。日本においては昭和62年に「電気通信拡充長期計画策定調査」を開発調査方式でやろうとしたが、S/W締結時に担当部局長の死去、開発調査方式がメキシコ側の意向に合わなかったなどの理由により、案件が見送られたという経緯がある。したがって、今後は専門家の派遣によりこの案件を推進する必要があると考えられる。

② 研修員受け入れ

メキシコ国の技術力はすでに今までの長期に亘る技術協力により、ある程度自力運営できる能力を備えるに至っている。しかし、電気通信分野における技術革新は日進月歩であり、定期的な研修員受け入れによる技術移転が必要である。

③ 第三国研修

評判が良く、継続的に行われてきたものであり、中止することは良好な日墨関係に水を指すことになりかねない。また、自力運営能力は付いてきたが、すべてをまかせるということでなく、日本の対外的なアピールを図るという意味である程度の関与は必要であろう。

④ 学園教育から現場教育へ

メキシコ国に対する日本の電気通信分野の技術協力は、人材の養成という形で行われてきた。それは専ら、電気通信学園において行われてきたわけであるが、技術革新の著しい電気通信分野においては、当初導入された訓練設備はすでに無用のものであり、現在は理論のみでの教育であり、実習的な指導は不可能である。訓練機材を更新して行くというのは、日本でも行われていないことであり、メキシコ国においても望むべくもないが、やはり実践的な訓練の必要性を痛感する。

会議録 (No. 5)

日 時： 1989年 3月 2日 (木) 11:00～

場 所： 電気通信学園

出席者： Ing. Wilbert Arcila Rodriguez (電気通信学園訓練部長)

Ing. Rodrigo Ramos Plascencia (電気通信学園学園長)

Ing. Facundo Ramirez Ubaldo

Ing. Miguel Angel Castro Sansor

森谷 専門家

議 題： 1) 第三国研修の総合的評価

2) 他国における類似システム

- 3) 第三国研修に対する評価
- 4) 専門家派遣に対する評価
- 5) 技術移転の望ましい形態
- 6) その他の問題点、要望
- 7) 入手資料

1) 第三国研修の総合的評価について

過去13回行われた第三国研修は以下の点で有意義であった。

- ・ 伝送機器の設計にも関与する機会が得られた。
- ・ 研修生が他の技術者にその成果を伝えることにより、波及的な効果があった。

研修生からの評価も非常に良いものであった(1986年に来場した評価ミッションによる研修生のアンケート調査でも明らかである)。但し、技術革新の著しい分野であるので「内容が古い」ことを指摘する研修生もいた。このことはその後、2回の第三国研修(1987、1988年)の参加率、研修生のレベルに若干影響していた。すなわち、第三国研修への関心(参加意識)が低くなるとともに、適切な能力の研修生を集められなかったということである。

今年度からは内容が一新される(新しいデジタル通信技術)のため、応募がたくさん来ることが予想され、適切な研修生を対象とするためにも、研修生の参加資格を設定し、内容を理解できる人だけを集めたいと考えている。

2) 他国における類似システム

日本のような定期的なものはないが、仏、米、加、独などの協力により、同じようなシステムでセミナーが開催されている。今後、仏とは定期的な研修を行う計画もあるが、まだ、具体化はしていない。

3) 第三国研修に対する今後の要望

- ・ 内容の充実・・・今年度から「デジタル伝送」についての研修が開始されるが、今後「デジタル交換」、「データ通信、データ処理」についての研修も行っていきたい。
- ・ 講師養成
- ・ 機材供与は最低限しかないので幅を広げて欲しい。

4) 専門家派遣に対する評価

専門家派遣についての今までの評価は良好で、特に、特定分野の技術修得に有効であるという意見であった。

5) 技術移転の望ましい形態

専門家派遣は特定分野の技術修得、カウンターパート研修は広範な技術の修得に有効であり、一概にどの形態が望ましいとは言えない。相互補完的であり、どちらも必要なシステムだと思う。また、メキシコの技術者が日本の会社に入って一緒に作業をしながら、技術を修得するシステム（仏では行っている）が良いのではないか。

6) その他の問題点、要望

- ・ J I C A の短期的なセミナーはもろとテーマを絞った方がよい。
- ・ 第三国研修は予算が直前にしかもらえず、運営に支障が生じることもあるので、もっと早くして欲しい。
- ・ メキシコでは転職率が高く、せっかく日本で研修を受けても、他の機関へ行ってしまふことがある。したがって、現在の 1名/年という研修人数の枠をもっと増やして欲しい（行く人は一定期間は転職しないという約束で行くわけであるが、法的には規制できない）。
- ・ 機材供与の増加

7) 入手資料

- ・ 第三国研修応募要領（1987～1989年）
- ・ カリキュラム
- ・ 20周年記念冊子

日 時： 1989年 3月 2日（金） 18:00～

場 所： 通信運輸省電気通信総局

出席者： Ing. Miguel Eduardo Sanchez Ruiz（通信総局局長）

Lic. Rene Velasco Recilas（通信総局顧問）

Ing. Joel Galvan Talledos（通信総局副局長）

細野所長（メキシコ J I C A 事務所長）

議 題： 1）開発の現況と日本の援助

2）今後の日本に期待すること

3）その他

1）開発の現況と日本の援助

日本からの援助は専門家の派遣（K D D、N T T）により、マイクロ・ウェーブ、マルチプレックスや衛星通信などを技術移転することと、メキシコ人が日本へ行って研修を受けるといった形態をとっている。この援助は、日本の資機材がメキシコで使用されていることに帰因している。

メキシコ・オリンピックが開催された1968年には、中米においてもマイクロ・ウェーブによる伝送路網が整備され、この為、保守要員の育成が急務となったため伝送工学の第三国研修が始まった。

2）今後日本に期待すること

- ・技術の革新により、デジタル、光ファイバーなどの知識が必要となっており、この面での研修に期待したい。
- ・これからは、メキシコ人の技術者がN T TやK D D内で実際に作業をするon the job trainingが必要である。また、計画立案から機器の管理・運営まで、全工程の最初から最後まで共同作業をしてくれる専門家を1～2名派遣して欲しい。また、コンピューターの利用やデータ通信などの新技術に関する専門家も期待している。

3）その他

- ・電気通信総局は、電気通信学園を吸収し、T E L E C O Mという公社になる予定。
- ・T E L E C O Mとは、どういう業務分担になるか、まだわかっていないが、相互に協

力していく予定である。

会議録 (No. 7)

日 時： 1989年 3月 3日 (金) 10:30～

場 所： 日墨学院

出席者： Quim Maria Del Rosario Sanchez Nave (高等部部長)

Prof. Arturo Zentella Mayer (メキシコ・コース総務部長)

海老沢 潔 (学院事務局長)

津村 寿二 (文化センター長)

Carlos Kasuga (理事長)

Eiichi Tomida (副理事長)

- 議 題： 1) 施設の問題点
2) 建設による効果
3) 学校の運営概況
4) 今後日本に対する要望

1) 施設の問題点

- ・ ほぼ満足しているが、問題は次の 2点である。プールが近くに建設されたため採光に問題がでてきて屋内が暗いことと、開放的だが寒いこと。また、雨が時々入ってくる。
- ・ 実験室はよく出来ているが、実験器具はアメリカから輸入しなければならないことにより量が足りない。
- ・ 1クラスの人数が25人から30人になったため部屋が狭くなってきた。特に、実験室や製図室は狭すぎる。

2) 建設による効果

- ・ 建設前は、中学部と同じ建物の中であり 1クラスしかなかったが、建設後は 2クラスに増えただけでなく中学部も充分スペースがとれるようになった。

- ・ 高校生の風紀上の問題があったが、近辺から隔離された場所に建設されたため、P.T. A. や小・中学生からのグレイムもなくなった。
- ・ 当初に比べると進学率も高くなり、進学先もよく学力も向上した。
- ・ 進学率が高くなるにつれて、生徒の応募も多くなり知名度も上昇してきた。今年は、外部から10名応募してきたが全員断わっている。

3) 学校の運営状況

- ・ 教材は個人負担、学費はメキシコの最低賃金により以下のように設定している。

保育園	8,640ペソ×13日
小学校	8,640ペソ×18日
中学校	8,640ペソ×20日
高校	8,640ペソ×24日

その他に入学金として毎年8,640ペソ×45日徴収している。学費で比べるとドイツ学園の約60%である。

- ・ 生徒は日系人、メキシコ人および日本人のバランスをとるため、3分の1ずつとしている。
- ・ 幼児は、毎年100人定員とし、中学校で70名まで選抜し、高校ではさらに60名まで絞って学校のレベルを上げている。
- ・ 進学率が高いのは、1)小数教育によりよい生徒が残っていること、2)質のよい先生、3)施設・環境がよいこと、4)父兄の教育がよいことによる。
- ・ 当学園のよい点は、日墨間の交流が幼児のころから可能であり、友達がたくさんできること。また、日本人のよい点が理解され身につけてもらえること。

4) 今後の日本に対する要望

- ・ 教職員への給与が高くなり日本の援助をさらに期待したい。
- ・ 建物の増築に対しても期待したい。
- ・ 中南米地域の教育センターとしての役割を充実させ、語学教育などをここで実施した後、中南米各地に派遣させるとよい。

会議録 (No. 8)

日 時： 1989年 3月 3日 (金) 17:00～
場 所： J I C A事務所
出席者： 佐藤専門家 (港湾水理センター)
議 題： 1) 現地カウンターパートの技術力
2) 今後の援助方法

1) 現地カウンターパートの技術力

カウンターパートの能力はあまり高いとはいえない。すなわち、数学能力が低い (来た当初は日本の中学生以下、プロジェクト後は高校卒業程度にまでは向上した)、しばしば数学の講義をする必要がある。また、教えた範囲のことは自力でできるが、他のことについて自力で考えて何とかするということが難しい状態である。しかし、当初の目標であったいくつかの研究分野については 100%完了しており、目標は達成できた。今までこれらの研究はすべて外注方式でやっていたので、自分達でできるようになったということは充分評価できる (現在の所、役人であるカウンターパートに比べ、民間のコンサルタントの方が技術的に優秀であることは確かである。なぜならば、役人の給料は極めて安く、優秀な人材は給料の高い (役人の2~3倍) 民間コンサルタントへ行ってしまうからである)。

2) 今後の援助方法

上記のようなカウンターパートの能力であるので、もうしばらくの間専門家を派遣して技術の発展を援助する必要がある。そして、5年後位後には、もう少し新しい研究のできる設備を充実させて、さらにレベルアップを図ることが望ましい。

会議録 (No. 9)

日 時： 1989年 3月 6日 (月) 9:30～

場 所： 日本・メキシコ小学校

出席者： メキシコ側・・・別添リスト参照

日 本 側・・・金城誠一（JICAメキシコ事務所）

議 題： 1) 現状

2) 日本側への要請

3) その他

1) 現状について

現在の生徒数は午前の部 744人、午後の部 690人であり、先生は両方とも18人で構成されている。本校はこの地区でも、先生の質が良いということで一番人気のある学校になっている。この学校ができる前は、他の学校へ通っていたが、人口増加率の高い地区であり、1クラス55人も生徒がいたことがある。また、校舎もプレハブであった。維持運営費は年間60万ペソ集めているが（父兄の寄付）、望ましくは月60万ペソ必要である。

2) 日本側への要請

維持運営費が足りないので、教育用機材が不足している。また、優れた日本の教育を視察するために、先生を日本に派遣するシステムを検討して欲しい。

3) その他

日本とメキシコの歴史をモチーフにした壁画作成を計画しているので、その題材を提供して欲しいという要望を受けた。調査団としては、確かに日本大使館に伝えることを約束した。

会議録（No. 10）

目 時： 1989年 3月 6日（月） 11:30～

場 所： 「日本小学校」図書館（"AMADO NERVO"）

出席者： Artemisa Martinez Olvera（図書館長）

Rosa Esther Adame Quinones (D D F 図書館副部長)

Georgina Barajas A. (職員)

金城 誠一 (J I C A メキシコ事務所)

- 議題： 1) 現状
2) 日本への要望
3) 面会時入手資料

1) 現状について

- ・現在の蔵書数は約 3,000冊。毎年 400冊程度、文部省から送られてくる。
- ・スタッフは全部で16人おり、8～16時、15～21時及び土・日の3グループ制になっている。なお、休館日は祝日のみ。
- ・利用は誰でもできるが、貸し出しには身分証明書が必要。利用者は地区の小・中学生が多いが、土・日には一般の人も利用している。
- ・全体の5%程度が常時貸し出し中。

2) 日本への要望について

図書を始めとして、各種機材の要望があった。

3) 面会時入手資料

当図書館の活動状況を示す冊子

会議録 (No. 1-1)

日 時： 1989年 3月 8日 (月) 18:00～

場 所： 通信運輸省港湾副局

出席者： Lic. Roberto Rios Ferrer (局長)

Ing. Cesar A. Mondragon Lerma (局次長)

Q. Jorge Arturo Gamez (研修部長)

Lic. Alfonso Uribe Cabrera (計画技術管理副部長)

議 題： 1) 新組織について

2) 今後の開発課題

3) 水理センターの評価

4) 日本への期待

1) 新組織について

- ・港湾建設局、しゅんせつ局、国家港湾委員会が一緒になる。
- ・これまでの組織では人材が不足するので、組織の格上げと研究員の待遇をよくする。
- ・新組織は別添資料参照

2) 今後の開発課題

- ・経済の構造的調整、地域分散、外貨獲得につながることに重点をおく。開発の戦略として、短期的な視点から現施設の効率化による機能の向上を図ること。
- ・コンテナ化を図ること、環太平洋岸の 6港の近代化を図ること (古い施設の維持管理の効率化)
- ・日本人以外の外国援助の動きはない。

3) 水理センターの評価

- ・観測データの収集が行われていない。
- ・水理センターという組織はない。
- ・近代的な設備となり、目的は達成している。
- ・港湾を利用しているメキシコ石油公社、漁業省、観光省にも効果を及ぼしている。

4) 日本への期待

- ・ 今後 4年間連続して第三国研修を行う R/D を結ぶ予定。
- ・ 協力は、一方的ではなく相互であること。

会議録 (No. 12)

日 時: 1989年 3月 7日 (火) 9:30~

場 所: 港湾水理センター

出席者: Ing. Roberto Vera Strathmann (基礎調査研究副部部長)

Ing. Faustino Sanjuan Garcia (水理実験場長)

- 議 題: 1) 現状と課題
2) 水理センターの評価
3) 日本への期待

1) 現状と課題

- ・ 給料が少なくて退職者が多い。そのために研究員として一般行政職と分離し、待遇の改善を図る。これは同様な研究所にも適用予定。
- ・ ケーブルが 2年前に切断されたままであり、波高計が使用できない。(予算がないため放置されている)

2) 水理センターの評価

- ・ 外国ではなく当センターで技術者が養成されたことに意義がある。
- ・ 観測データの収集の必要性あり。
- ・ 大学での知識が応用できること、中南米で唯一のセンターであること。

3) 日本側への期待

- ・ 観測データ収集のための技術力アップと機材の供与

会議録 (No. 13)

日 時： 1989年 3月 8日 (水) 9:30～

場 所： 外務省科学技術協力局

出席者： 若菜書記官 (日本大使館)

細野所長 (JICAメキシコ事務所)

金城職員 (JICAメキシコ事務所)

議 題： 1) 調査団中間報告

2) 局長意見

1) 調査団中間報告

富田調査団団長より外務省科学技術協力局長に対して、調査団の中間報告が以下のようになされた。

① 3対象案件の評価について

(港湾水理センター)

中米・カリブ海地域の中で最も充実した近代的な実験設備を持っており、同地域の中心となるべき研究施設であることが納得できた。但し、技術協力の最終目標である自立発展性については、今後とも努力と協力が必要であると感じられた。

(電気通信学園)

当プロジェクトはメキシコオリンピック後の通信網の拡大に伴う、保守要員の育成プロジェクトとして開始したが、その目標を達成し、次いで第三国研修という形で大きく発展してきている。技術革新の著しい当分野では、今後、特定プロジェクトの専門家グループの派遣、最新の機材を使用しての on the job training 等が期待される。

(教育施設拡充計画)

視察の結果、施設は有効に利用されているが、維持運営上の問題も若干見られ、フォローアップの必要性が認められた。

② 今後の援助方策に関する暫定的見解

我国の技術協力は、メキシコの経済発展にとって重要な分野について、組織的かつ継続的に行う必要がある。

例えば、電気通信、港湾、鉱物資源等の分野においては、すでに20年近い協力を各種形態をたくみに組み合わせて継続させており、その効果は非常に大きいと考えられる。特に、通信運輸省電気通信総局長との会見の中で「局長が入省したときすでに日本の協力が開始されていた」、「技術者のほとんどが日本の恩恵を受けている」という言葉があり、実に象徴的であった。

逆に、教育分野における協力においては、対象プロジェクトの他に、日墨技術教育センター（プロ技）、国立芸術院劇場に関する音響、録音機材（無償）などの協力があったが、統合的、継続的に行われていたことは言い難い。

今後の日本の協力は、メキシコ人の生活が物質的、精神的に豊かになるようにかつ日本・メキシコの友好関係が今後とも持続するように統合的、継続的に行う必要がある。

分野的には、今までに実績のある電気通信、港湾、鉱物資源の他に、日本の成功が伝えられる分野、すなわち、災害対策（地震）、公害防止を含めた環境保全対策、農民の自立を促す農業分野での協力が考えられよう。さらには、日本での中小企業発展に寄与した職業訓練の成功を伝えるための日墨技術研究センタープロジェクトのフォローアップ、情報工学の教育分野への適用（例えば教育テレビ）等が考えられる。

2) 局長意見

- ・電気通信分野については今後とも協力を継続させ、技術的に遅れないようにしてほしい。
- ・教育分野についても、団長は分散的な協力だったと言われたが、重要な協力であった。なぜならば、表面的にせよ日本という国と接触でき、日本という文化の存在を認識させてもらったからである。効果は短期的ではない。
- ・災害防止（地震）技術は長期的に行う分野であり、先進国である日本の技術が役立つと思う。
- ・環境対策は世界的に重要な分野であり、より深く掘り下げた協力が必要である。
- ・また、現在日本向けのきゅうり栽培を行っており、その効果が出てきている。これら農村開発プロジェクトは小さい投資額（基本的なインフラ整備）で生産向上を図ること

とができるので、イタリア、UNDP等の協力で現在3つの州で実施中である。

会議録 (No. 14)

日 時： 1989年 3月 8日 (水) 14:00～

場 所： 鉱業振興局 (CFM)

出席者： 別添資料参照

議 題：

日本の援助について

日本とCFMのつながりは1979年以来続いている。地下資源の開発はこの国の経済にとって重要であり、そのための協力に対し非常に感謝している。これまで日本は以下のプロジェクトに協力している。

- オアハカ・プロジェクト (今度ミッションがくる)
- 第三国研修
- グレーロ・ネグロの農業開発
- 選鉱近代化プロジェクト (実施調査団がくる)

会議録 (No. 15)

日 時： 1989年 3月10日 (金) 10:30～

場 所： 日本商工会議所

出席者： Matsumoto Takeshi

議 題： 日本の援助のあり方について

1) 徹底的なフォローが必要

せっかく援助を行っても、運輸経費がないために有効に利用されていない例がある。

やるなら徹底的にやるべきで、外貨利益の獲得ができるまでやるべきである。

2) メキシコの産業開発にとって必要なこと

メキシコには石油を除いては国際競争力のある品物が少ない。それは品質が劣悪なためコストが高くなってしまふことに起因している。したがって、生産性向上はもちろんであるが品質管理が特に必要である。また、地方における産業開発はインフラ整備が先決である。

3) 日本援助のあり方について

- ・技術協力といっても非常に幅広いので、この国の材料を使って、より早く外貨の獲得できる分野から手掛けることが重要。
- ・この国の場合、政府に援助を行っても、途中で着腹してしまう人があるので、有効であるとは言えない。民間に協力できる制度も必要。
- ・研究的、長期的なものも大事だが、即効性のあるものが当面必要である。

4) 援助が有効と思われる分野

① 農業

アメリカという巨大な市場に隣接しているという利点を持つ。水、肥料、栽培技術、害虫駆除、天候異変などに対する援助が必要かと思う。

② 観光

アメリカには年間400万人もの日本人観光客が訪れるのに、メキシコはたったの1万5千人にすぎない。大使館を通じてF/Sを要請したはずで、地域の産業開発と絡めた観光開発が望ましい。

③ 水産業

長大な水際線を持っている。しかし、せっかく採った魚も効率的に処理されていない(目的とする魚以外は採っても捨ててしまう)。

④ 資源の有効利用

水、電気など資源は豊富であるが、有効に使われていない。

⑤ 技術協力センター

人造りセンターも含める。特に、「ミットヨ」によって設立された検査機関(品質

管理学校)みたいなものがもっと必要。

⑥ 上水設備

水質はよいのだが、パイプが腐っていたりして、水質が悪化している。以前手掛けたが、財政難によりストップしている。

会議録 (No. 16)

日 時： 1989年 3月10日 (金) 12:30～

場 所： J E T R O

出席者： Udagawa Norio

議 題： 1) メキシコの技術事情

2) 新大統領の政策

3) その他

1) メキシコの技術事情について

メキシコの経済は第2段階(経済開放)にあり、国内企業の競争力がなくなることが危惧されている。すなわち、コスト的な競争力はあるが、品質管理が悪いため不良品が多い。したがって、技術力の向上及び品質管理が必要である。技術力については日本の援助により技術研究センターができたが、現在の社会は技術が賃金の上昇につながらないという問題がある。技術をライセンスとして政府が認めるなど、待遇改善のための環境整備が必要である。また、品質管理については今年度からJETROにおいても行う予定をしている。

2) 新大統領の政策について

新大統領が特に強調しているのは、以下の諸施策である。

- ① 国営企業の切り離し
- ② 観光開発
- ③ バイオテクノロジー(農業)開発

④ 公害（水質汚濁、大気汚染、産業廃棄物）防止

3) その他

- ・新大統領は前大統領の産業開発関連のブレンであり、今後とも前大統領と同一路線での政策が取られるものと見られる。
- ・地方における産業開発にとっては、通信、道路、労働力などのインフラ整備が先決で、これは通産省の投資環境ミッションも言っていた。
- ・品質管理に関するセミナーは、これまで何回か実施している。当初はメキシコ側は聞くだけだったのが、最近は問題意識をもって聞くことと質問もくるようになった。

会議録（No. 17）

日時： 1989年 3月10日（金） 16:00～

場所： JICAメキシコ事務所

出席者： Taizo Yamada（UNDP職員）

- 議題：
- 1) UNDPの役割と活動
 - 2) C.P.P.の要約
 - 3) これまでの経済概況
 - 4) 今後の政策
 - 5) UNDPの協力形態

1) UNDPの役割と活動

- ・UNDPは技術援助だけであり、世銀のように資金協力は行っていない。主としてコーディネイターとしての役割を果たしている。

UNDP ←----- 外務省

↓

↓

Executing Agency -----> カウンターパート省庁

(FAO, UNIDO etc.)



コンサルタント

- ・ 毎年レジレップ（所長）を集めて会議を行う（去年は日本）。U.N.D.PのAdministratorはドレーパー三世、日本人は広野氏（評価局長）が最高地位におり、日本との協力関係を深めるように努力されている。
- ・ C.P.P.（Country Program Paper）は、5年毎に作成されており、今回で4回目で1987年～91年をカバーしている。
- ・ 最貧国に予算を割り当てるポリシーであり、メキシコは中進国なので少ない。

5年間で 12 百万ドル

ローカル・コスト 1.7百万ドル

13.7百万ドル

- ・ C.P.P.の中間見直しが1989年6月に行われるが、ほとんど内容的に変化しないと思われる。予算が少ないのと、既に決定しているので変更できない。

2) C.P.P.の要約

主な目標は、

- ① 政府（特に国営企業）の行政管理能力を高める（効率化）。雇用促進、社会福祉に寄与する行政能力向上。
- ② 非石油製品輸出の為に産業セクターの技術開発と人材育成。
- ③ 自然資源、農業資源の有効利用に寄与する。
- ④ 最貧層グループを助ける。特に、食品供給、健康、保険。

全部で30プロジェクトあるが、④はほとんどない。唯一オアハカ地域の社会主義コミュニティ（エヒド）への援助だけ。①、②に重点がおかれている。

3) これまでの経済概況

1960年代には景気がよかった。工業団地(Industrial Park)などを建設し、輸入代替政策を進め工業化を図った。大きな会社は国営企業であり、借金しまくったが、技術力がつかなかった。石油値下げ、債務問題、大地震により状況が悪化していった。

1987年にインフレ 160%、1988年には、ビジネスマンのリーダーと政府の協定により、

賃金統制と価格統制（プレシオ・デ・バクト）のインフレ鎮静策で、60%にまで下がり、預金金利とほぼ同じ程度までになった。現在では、ミニ・デバリユエーションとして連続的に行っている。

民営化を図るため努力している。例えば、アエロ・メヒコを売りだしている。電気通信分野の公社化もその一例。株式取引所の近代化により資本の国内定着化を図っている。また、外国の直接投資を増加させるため、投資規制を明確にする。アメリカの資本主義に近づけるための「リストラクチャリング」を実施するための技術援助を望んでいる。

4) 今後の政策

UNDPへの政府の要求は、次の①～④である。

- ① 環境問題、メキシコ市、カリブ海、工場の周辺
- ② マイクロ・エレクトロニクス

メキシコ製品は旧態然となっている。優秀な人はビジネスマンになり、技術開発の向上がない。

- ③ 新素材の開発、非石油製品や石油に付加価値をつける石油化学工業
- ④ 既存の施設の近代化、マネジメントの近代化
- ⑤ インフレと債務問題

インフレにより階層分化が激しくなった。外資獲得のため観光開発に力を入れている

- ・ Debt-equity swap（借金の帳消しのかわりに株を買ってもらうシステム）。株の暴落とともに中止になったが、観光セクターに限って認めるという声明を出している。
- ・ 資本参加率も通常は最大49%が観光セクターは100%でも可能。

⑥ Small Private Sector

GDPの40%、工業製品の80%を占めているのに助成策がない。例えば、Creditも高く情報もなく、技術援助もない。UNDPはSmall Private Sectorの代表と政府代表も含めた3者間で問題点の話し合いをしている。中小企業のための情報ネットワーク作り、技術援助は必要である。

- ⑦ Private Sectorへの援助は、基本的には直接できない。政府を通すことが前提となっている。しかし、政府はより公共的であるという考えはメキシコにはあてはまらない。政府は、民間より、もっと個人的である。世銀のIFCのような機関が必要であ

る。

⑧ 地域開発

食料自給を図ることが必要。アグロ・インダストリーとかカルフォルニア半島の水産資源開発など。

5) UNDPの協力形態

- ・基本的に必要なものは何でも供給している。
- ・TCDC-途上国間で技術者をリクルートしている。

会議録 (No. 18)

日 時： 1989年 3月13日 (月) 10:00～

場 所： 文部省文化局教育教養番組機構 (UTEC)

出席者： 松 岡 住 夫

- 議 題： 1) 過去の背景
2) 教育放送事情
3) 日本への期待

1) 過去の背景

3年前に教育テレビの専門家が欲しいと要請があった。プロジェクト方式技術協力で専門家4～5名という内容であったが、現地事情を調査することと、NHKで人材が不足していたこともあって、2名の個別専門家でいくことになった。

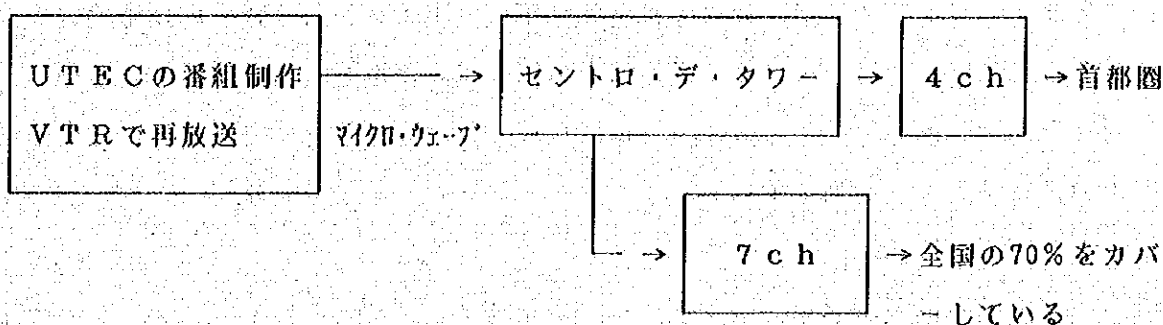
その後、なしのつぶてだったが、①新大統領の方針 (教育の大改革)、②3年前からの申請 (プロ技)、③今井大使が「技術協力の柱」に教育といていることから再浮上してきた。

2) 放送事情

- ・放送局は

- ① 内務省のメメベシオン 3チャンネル（7、13、22）。チャンネル 7はU T E Cが8～14時まで借用し、全国へ教育番組を流している。チャンネル13は広域。チャンネル22は首都圏のみ。
- ② 民放は一社独占 Televisa 3チャンネル（2、4、9）。チャンネル 4をU T E Cが教育番組用に借用している（8～14時）。
- ③ 文部省 1チャンネル（11）。U T E Cは教育番組をチャンネル7と4を使って全国及び首都圏に流している。また、教育番組は随時放送している。U T E Cは、番組も制作している。

- ・現在の教育番組はTelesecundaria（テレビ中学校）といって中学生向けの番組であり、スペイン語、数学、社会、理科及び英語で合計 184種類で 3年に一回更新している。予算制約により去年は 150本制作（多くて 400本）。1本20分で学校授業50分に組み込まれている。
- ・中学校への進学率は85%で、15%は働いている。テキストを発行してスクーリングを受けると卒業証書が与えられる。また、他のラテン・アメリカ諸国へも貸し出したりしている。40万人（学校数 6,800校）が番組を利用している。
- ・教養番組は中南米全域に、教育番組は中米あたりまで放送している。
- ・12.5%法：全体のプログラムの12.5%は政府の広報あるいは教育・教養番組に無償で提供しなければならない。
- ・放送のネットワーク



3) 日本への期待

- ・プロ技で人材の養成を。訓練センターを設立し、プロデューサー、ディレクター、放送記者、技術者、アナウンサーを養成する（NHK中央研究所）。メキシコはみんな

- コネで入ってくるので能力がない。
- ・土地、建物は既にある。
- ・新大統領の要請次第では、教育テレビ専門の局を作る可能性あり。文部大臣顧問ヘス・ヘルナンデス・トーレスが3/27から3週間日本の教育テレビの視察を行う。

会議録（No. 19）

- 日 時： 1989年 3月13日（日） 12:30～
- 場 所： J I C A事務所
- 出席者： 山下専門家（商務工業振興省中小工業局）
三沢職員（J I C A事務所）
- 議 題： 1）品質管理に関する援助について
2）中小工業局長の意見
3）その他の援助施策について

1）品質管理に関する援助について

政府は経済自由化政策を進展中であるが、そのためには国際競争力を持つ品質の維持は不可欠である。したがって、品質管理センターはひとつの考え方であろう。E C F A（海外コンサルティング企業協会）でも今年に中小工業開発分野での技術協力プロジェクトの立案可能性についての予備的調査の調査団を派遣し、品質管理を含む中小工業の問題点と振興策について検討する予定になっている。メキシコでは現在、大学で品質管理のプロジェクトを進めている。

2）中小工業局長の意見

中小工業局長の意見として、当分野の課題として以下の諸点を挙げている。

① 技術レベルの向上

技術レベルの向上のためには政策的にどのようなメカニズムを作れば良いのか、専門家を日本に期待したい。

② 組織化

大企業と中小企業の連携強化。メキシコでは製造業輸出が相対的に増加しているが、それは大企業に限られている。大企業はすべて自分の所で処理し、日本のような下請けというような概念は全くない。

③ 継続的な実態調査

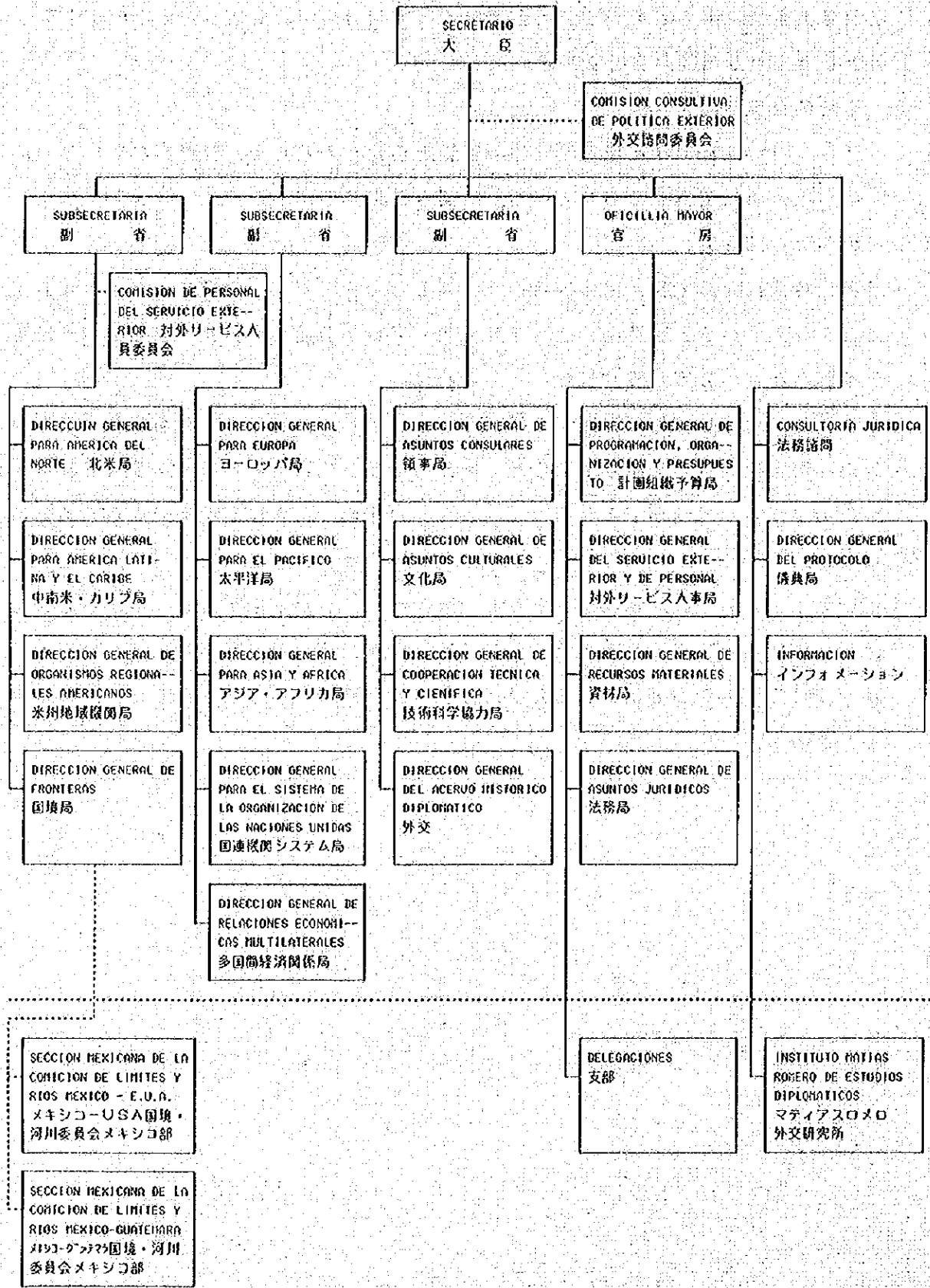
メキシコでは1986年に製造業関係の実態調査が行われたが、調査費がないために商工省の出張所に調査をやらせている。→調査結果にゆがみ。

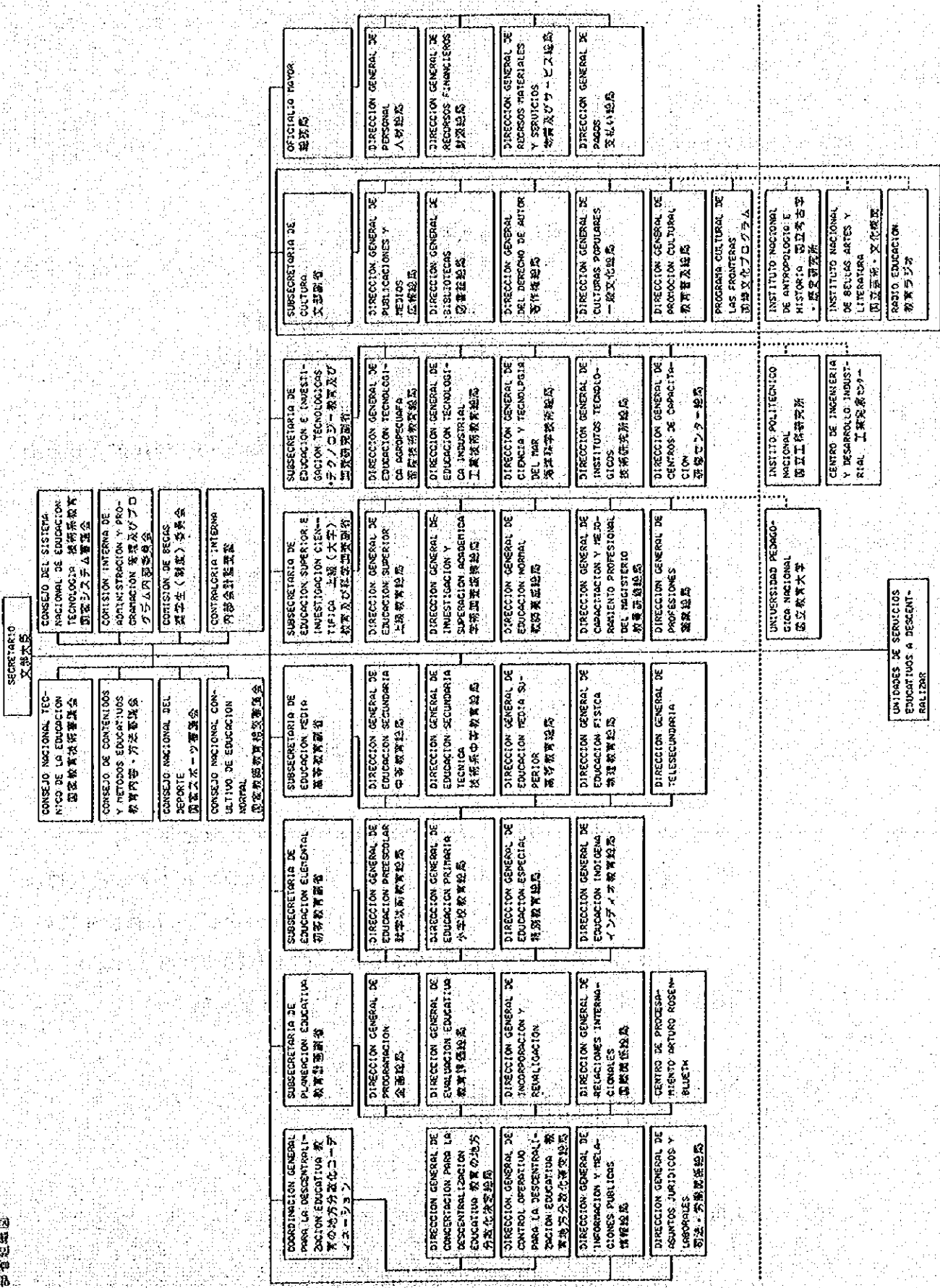
3) その他の援助施策について

- ・工業外資次官の話では、輸出振興の一方策として、デザイン研修センターを建設することを考えている。製造業会議所（純民間）では木製品（家具）、衣服、繊維、靴、皮革製品などの分野が乗り気になっている。
- ・中小企業局では品質管理に関する研修を行っているが、有料のためあまり人気がない。
- ・個別専門家は局長との話はできるが、実務の最高責任者である次官クラスとはなかなか相手が忙しくて話ができない。ミッションが来墨した際には呼んでもらえるとありがたい。
- ・援助の相手としては、連邦政府よりも州政府へ行く方が効果がある（市からも援助要請がきているが、JICA事務所としては、現在、州政府以上を対象としている）。また、技術協力を有効に進めるためには製造業会議所をどう使うかもひとつのポイントとなろう。

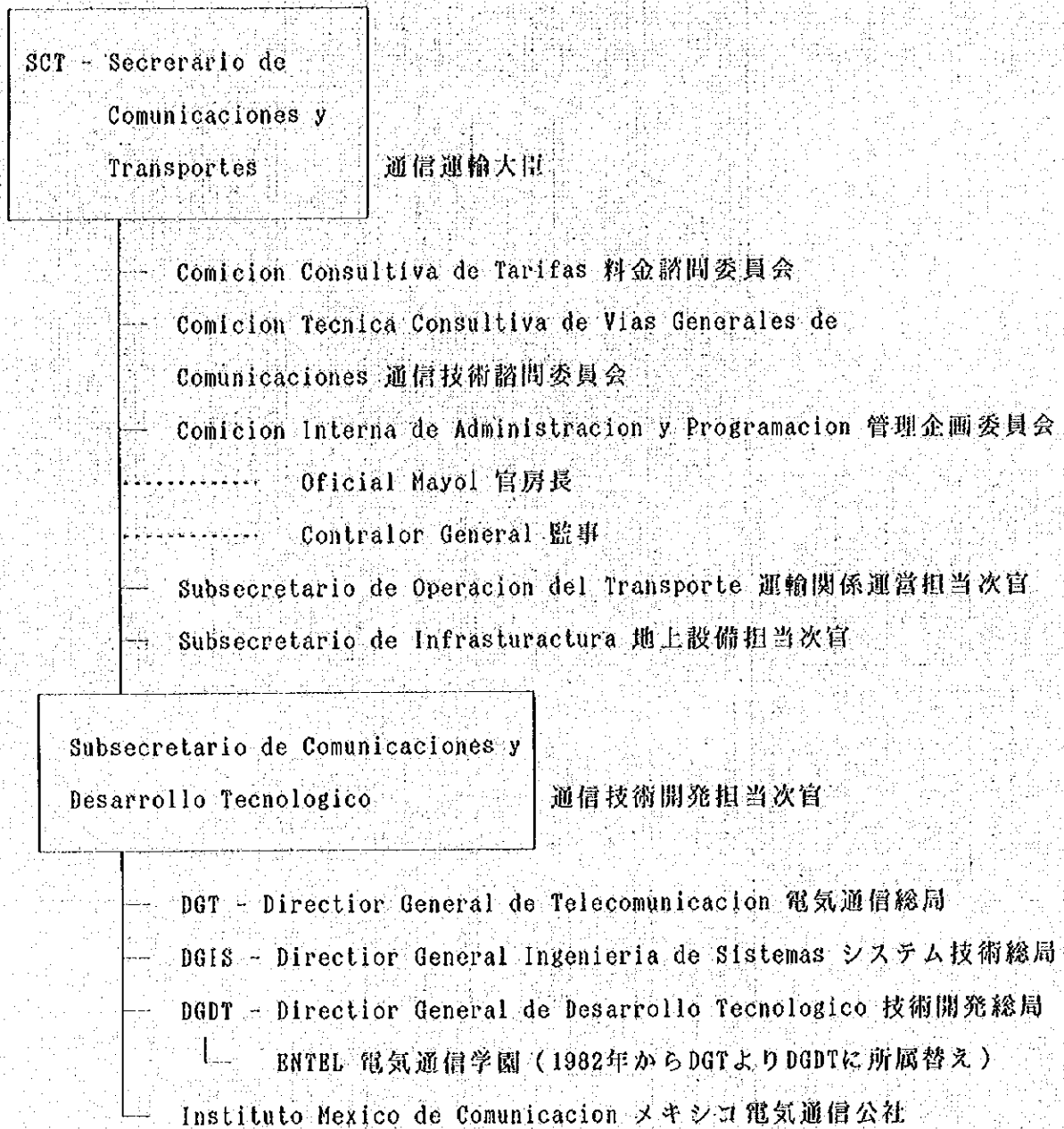
9. 組織図

外務省組織図





メキシコ通信運輸省 (SCT) 組織図



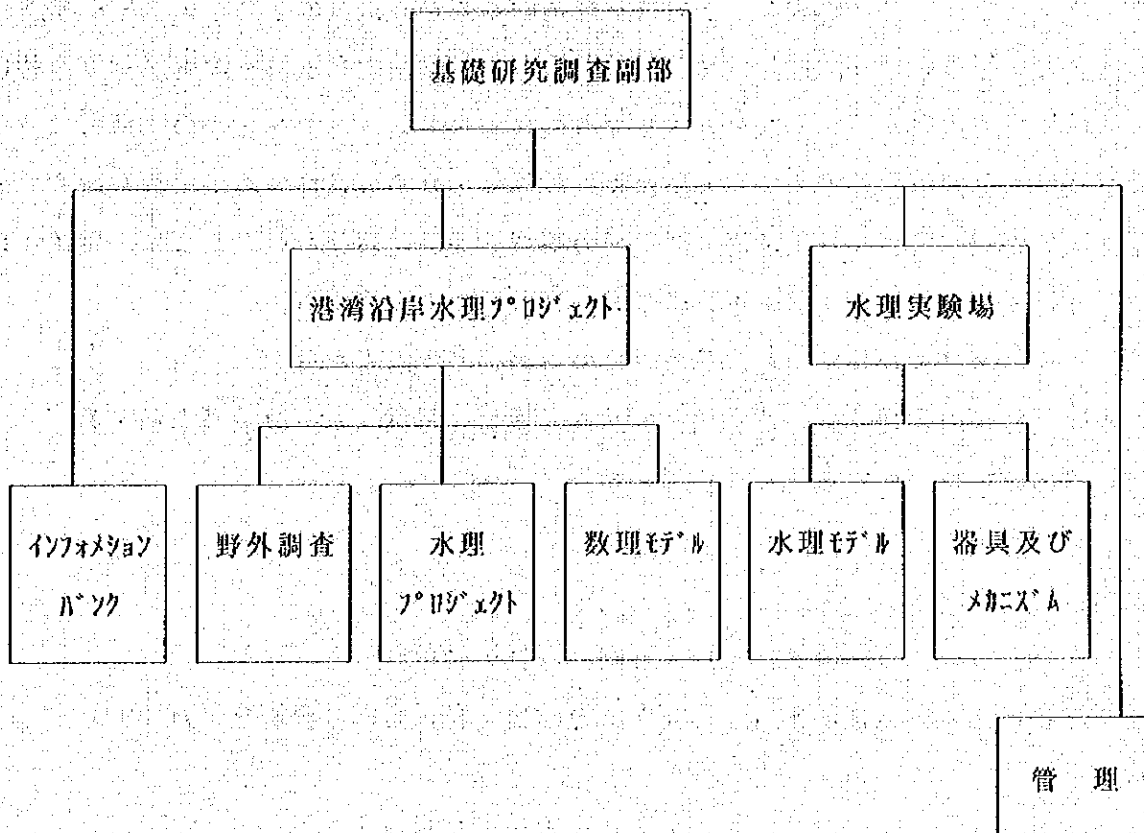
(1) 沿革

1941年 通信運輸公共土木省として発足

1958年 通信運輸省と改称

(2) 職員数

SCT 約50,000人



港湾・沿岸水理プロジェクト室

港湾・沿岸・河川水理工事の設計に必要な研究のプロジェクトをたて、監督し、フォローする。

研究が請負いで行われる場合は、監理及び認可を行う。沿岸、河口、及び航路に関する既存のデータの内、本副部に有用なデータをみつけ分類する。新しい技術についての出版物を入手し、当該分野に知らせる。港湾・沿岸・河川水理工事のプロジェクトをたて、危険と結果のファクターを入手可能な資材と共に決定し、数理モデル、水理模型を用いて研究を実施する経済性及び、精度を決定する。数理モデルを用いて研究する、上記研究をもとに港湾の水域を決定する。新しい施設により既存の港湾の水理が悪くならないか確認する。建設中及び建設後の水理プロセスをフォローする。必要な場合には改善策をたてる。工事の基準、仕様、及び施工方法を定める。上司が指示する機能。

水理実験場室

現地データ、理論的プロジェクト、数値モデル、危険と結果の評価をもとにし、水理模型を調査、設計、建設し、水理及び経済的視点から最良のプロジェクトをするために必要な修正を行う。海岸、河口、航路の問題に適用できる基本調査を行う。特に水理模型での実験が適切でない大きさのものについて行う。サンプルの水理特性及び模型材料との関係を把握する。海岸保護施設施工のための最良の施工工程を研究する。海洋現象の測定器、及び実験場の測定器の調査、設計、製作を行う。また、実験場にある測定器、市場の測定器の再生産の方法についても調査する。

実験場の器具及び現状の測定器の改良のための基本調査を行う。

水理、材料の水理特性、測定、電子写真、機械、電気、木工の設備を備える。

実験場の維持、保守を行う。

上司の指示する機能。

管 理

図書室、技術、書類のファイル、倉庫、職員の管理を行う。

予算執行、購入の補助を行う。（支所の総務室長と同様の機能を果たす）

情勢バンク

港湾副局にファイルされるすべての情勢を登録、管理する。

10. 電気通信学園の研修実績

電気通信学園 研修部 研修実績 (1983~1988年)

年	予算	コース数	参加者			時間計	時間・人	講師			第三国研修	
			内部	外部	外国人			内部	外部	契約		
1983	5,668	108	1,342	115	18	6,666	48,521	52	49	7	伝送工学コース	
1984	40,182	76	654	171	20	3,693	23,048	37	29	10	伝送工学コース	
1985	57,535	108	777	152	16	5,935	23,429	49	45	14	伝送工学コース	
1986	70,156	113	1,001	147	16	6,066	62,488	37	45	31	伝送工学コース	
1987	214,147	148	1,115	151	39	7,476	62,405	56	65	27	伝送工学コース デジタル伝送網コース	
1988	157,195	74	767	151	31	4,167	38,543	17	50	7	伝送工学 ラジオ放送のUHF及びVHFバンドのための無線伝播セミナー	
合計		627	5,656	887	140	34,003	256,434	248	283	96		
			6,683						627			

※電気通信学園創設後27年間に1,222のコースが行われ、内51%は現政権期間中に行われた。1983年以降の参加者は、学園創設以来の参加者16,384人の41%に相当する。

11. 収集資料リスト

収集資料リスト

入手先	資料名	備考
JICAメキシコ 事務所	昭和63年度事業進歩概要	
JICA	経済技術協力国別資料(援助地図)メキシコ	(地域課作成)
JICAメキシコ 事務所	BOLETIN ECONOMICO No.236/1988年8月号	第6回大統領教書 付属 統計にみる メキシコ統計
JICAメキシコ 事務所	BOLETIN ECONOMICO No.237/1988年9月号	第6回大統領教書 により経済関係部 分の抄訳(その1)
JICAメキシコ 事務所	BOLETIN ECONOMICO No.238/1988年10月号	第6回大統領教書 により経済関係部 分の抄訳(その2)
JETRO	メキシコ案内	在メキシコ大使館 発行
電気通信学園 (ENTEL)	CURSO INTBLNACIONAL DE INGNIERIA DE TRANSHISION/INFORMACION GENERAL (1987,1988,1989)	第三国研修募集要 綱 (1987,1988,1989)
電気通信学園 (ENTEL)	PROGRAMACION CURSOS TECNICOS MARZO-JUNIO/1989	1989年3~6月 研修コース案内
JICAメキシコ 事務所 港湾水理センター	サリナス大統領就任演説及び閣僚・公営企 業総裁などの顔ぶれ 通信運輸省メキシコ港湾港湾副局基礎研究 調査副部組織案	メキシコ経済社発 行物のコピー
外務省	組織図	

人手先	資料名	備考
通信運輸省 電気通信学園 外務省科学技術協力 局 (社)日本メキシコ 学院 日本大使館 伊藤 泰正 (CFM職員) 電気通信学園 "日本"図書館 森谷専門家 (電気通信) 電気通信学園 (社)日本メキシコ 学院 森谷専門家 (電気通信)	組織図 年度別予算、研修実績 PLAN NACIONAL DE DESARROLLO/1983-1988 学院要覧 88-89 昭和63年度版経済協力評価報告書 政策の概要 1988-1994 鈹榮編 CATALOGO DE CURSOS 1961-1986 MEMORI DE LA BIBLIOTECA PUBLICA JAPON メキシコ国電気通信拡充長期計画調査 事前調査報告書 PROPUESTA PARA LA REALIZACION EN LA ESCUELA NACIONAL DE TELECOMUNICACIONES DEL CURSO INTERNACIONAL "INGENIERIA DE TELECOMUNICACIONES DIGITALES" 年度別学生数、卒業後進路 メキシコ第三国研修(伝送工学)新規コー ス 研修内容の検討	前期国家開発計画 研修コースカタロ グ(1961-1986) JICAレポート 「デジタル通信技 術」に関する第三 国研修実施計画書

JICA